

令和4年12月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度12月補正予算等関係)

農 林 水 産 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年12月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表） 経営支援課 生産振興課 農地・水保全課 畜産課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産振興課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課	3 4 6 10 14 15 18 20 25 26
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産振興課	27
	3 歳入歳出事項別明細書		34
	4 節の明細		42
	5 継続費に関する調書	水産振興課	43
	6 繰越明許費に関する調書	経営支援課 ほか	45
	7 債務負担行為に関する調書	経営支援課 ほか	50

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 10 号	鳥取県税条例及び鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例	森林づくり推進課	51
第 12 号	鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部を改正する条例	水産振興課	54

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,066,743	110,000	1,176,743	110,000				
生産振興課	1,823,218	756,550	2,579,768	448,800		157,450	150,300	
農地・水保全課	6,713,740	1,043,275	7,757,015	653,409	238,000	96,573	55,293	
畜産課	3,012,542	470,000	3,482,542	470,000				
県産材・林産振興課	3,144,220	1,002,402	4,146,622	974,150	12,000	2,250	14,002	
森林づくり推進課	1,747,585	862,823	2,610,408	604,500	257,000		1,323	
水産振興課	1,613,050	663,520	2,276,570	459,195	165,000		39,325	
販路拡大・輸出促進課	653,335	277,000	930,335				277,000	
食のみやこ推進課	172,286	17,000	189,286				17,000	
合計	24,484,507	5,202,570	29,687,077	3,720,054	(338,000) 672,000	256,273	554,243	県費負担額 892,243

(注)起債欄の()書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の()書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

区分	予算額	主な内容
一般事業	3,000,482	(新)担い手確保・経営強化支援事業 60,000 (新)農業構造改革支援基金積立事業 50,000 肥料価格高騰緊急対策事業 58,000 (新)鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 230,750 (新)産地生産基盤パワーアップ事業 465,800 (新)畜産クラスター施設整備事業(国補正) 470,000 (新)木材産業国際競争力強化対策事業 960,402 (新)特用林産生産資材価格高騰支援事業 12,000 (新)冷凍保管庫整備事業 189,195 (新)養殖経営緊急救済事業 27,000 (新)新型コロナ安心対策認証店特別応援事業(第3弾) 277,000 「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業 17,000
公共事業	2,202,088	(新)農業農村整備事業(国補正) 227,942 (新)農地防災事業(国補正) 656,073 特定漁港漁場整備事業 405,000

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課(内線:7269)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)担い手確保・経営強化支援事業	0	60,000	60,000	60,000				
トータルコスト	0	60,789	60,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	予算額
農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置付けられた中心経営体(認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織)等 [補助要件] 付加価値額の10%以上の拡大を成果目標とすること	総事業費の1/2以内 (補助上限) 個人 15,000千円 法人 30,000千円	60,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

年間1,090haを新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために、国の事業が令和4年度補正予算化された。

県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

経営支援課(内線:7269)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業構造改革支援基金積立事業	0	50,000	50,000	50,000				
トータルコスト	0	50,789	50,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	基金積立事務				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援するために必要な経費を鳥取県農業構造改革支援基金(平成25年設置)に積み立てる。

2 主な事業内容

【機構集積協力金交付事業】

農地中間管理機構を活用し、出し手から地域の農地を幅広く集積し、これを集約化して受け手である担い手等へ貸し付ける地域に対し、協力金を交付するための経費について基金に積み立てる。

事業内容	実施主体	積立額(千円)
地域の話し合いにより、まとまって農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域や農地の集約化に取り組む地域への支援	市町村	50,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

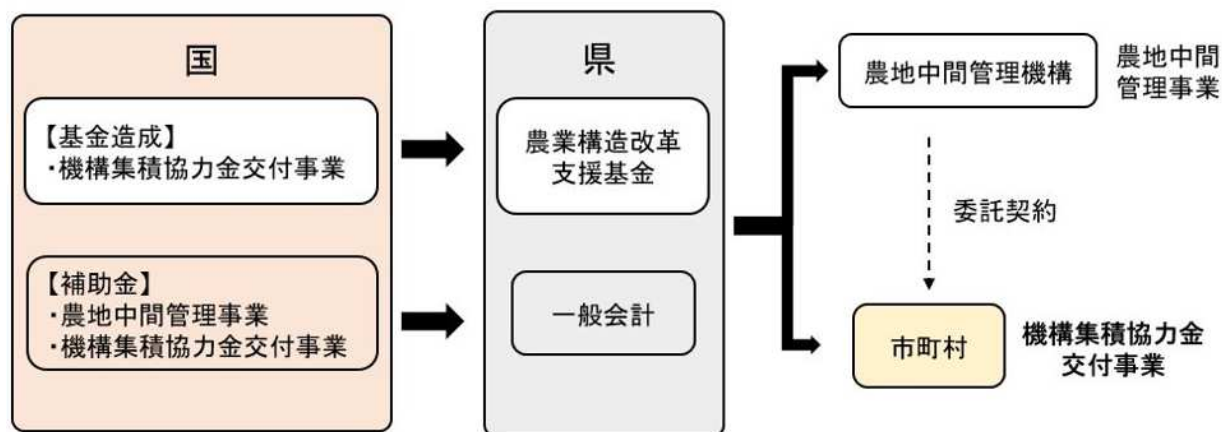
年間1,090haを新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

国の「持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進」に即し、農地中間管理機構による農地の集積・集約化等を加速するため、国の事業が令和4年度補正予算化された。

県は、この事業を積極的に活用し、農地の集積・集約化の推進を図っていく。

【基金積立金の流れ】



令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7649）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肥料価格高騰緊急対策事業	220,000	58,000	278,000				58,000	
トータルコスト	220,789	58,789	279,578	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	事業制度の周知・説明、補助金事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国の肥料価格高騰対策（本年から2年かけて化学肥料の2割低減の取組を行う農業者に対して肥料コスト上昇分の7割を支援）に、本県独自の支援（肥料コスト上昇分の3割の1/3）を実施しているが、令和5年春肥価格の値上げに伴う助成金等の増額補正を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補正額
肥料費助成金	肥料費（令和4年秋肥及び令和5年春肥）の対前年増加見込額のうち、国の支援相当額（※1）を差し引いた農業者負担分の1/3を助成する。 また、参加農業者への事務手続きに必要な経費として、取組実施者（地域農業再生協議会）に対して事業実施主体から推進事務費を交付する。	鳥取県農業再生協議会	58,000
合計			58,000

- (※1) 国は、2年間で化学肥料使用量の2割低減に資する取組(※2)を2つ以上行う取組実施者(5戸以上の農業者グループ)に対し、肥料費の対前年増加見込額の7割を支援する。
(※2) 土壌診断による施肥設計、堆肥の散布、局所施肥の利用等

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

化学肥料使用量の2割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部支援を行うことで、農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料使用量の低減の推進を図る。

(2) 取組状況・改善点

10月中旬に農林水産省担当課、市町村、JA等を参集した事業説明会を開催し、事業の進め方等について情報共有を行った。11月14日現在、秋肥申請について事務手続きを進めている。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7272)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	0	230,750	230,750			(雑入) 138,450	92,300	
トータルコスト	0	231,539	231,539	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策内容	-							

【財源内訳「その他」の内訳】雑入: 公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金 138,450
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な施設園芸品目の生産拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカなどの産地強化を図るために、鳥取型低コストハウスの整備に要する経費の一部を助成	農業者 生産法人 生産組織 JA等	415,350	230,750	国 1/3 程度 (資材費の 1/2) 県 2/9 程度 市町村 1/9 程度 ※補助率が 2/3 となるよう県と市町村が 2:1 の負担割合で嵩上げ

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、低コストハウスの導入を推進する。

(2) 取組状況・改善点

- ・県は「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、収益性の高い施設園芸等を推進している。
- ・鳥取型低コストハウスの整備が加速的に進んでおり、施設園芸の強みを活かした産地強化が図られている。

【低コストハウスの導入実績及び計画】

年度	導入面積 (棟数)	主な作物	実施市町村
H27年度～R元年度	30.5ha (1,099)	スイカ・葉物野菜、トマト、アスパラガス、育苗(ネギ、ブロッコリー)、花壇苗、イチゴ・小玉スイカ	鳥取、岩美、八頭、智頭、倉吉、湯梨浜、三朝、北栄、琴浦、大山、米子、境港、伯耆、日南
R2年度 [R元年度明許繰越]	3.8ha (107)	スイカ ブドウ 育苗(ブロッコリー)等	倉吉、北栄、琴浦 鳥取 大山 他
R3年度 [R2年度明許繰越]	4.3ha (165)	スイカ トマト アスパラガス等	倉吉、北栄、琴浦 日南 鳥取、岩美 他
R4年度 [R3年度明許繰越] (今年度の実績)	5.0ha (174) (見込)	アスパラガス スイカ 育苗(ブロッコリー)	鳥取 倉吉、北栄、琴浦 琴浦、大山
R4年度	3.6ha (117) (計画)	スイカ	倉吉、北栄、琴浦
合計	47.1ha (1,662)		

※導入面積の合計は端数処理のため各項目の和と一致しない。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7272)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 産地生産基盤パワーアップ事業	0	465,800	465,800	446,800		(雑入) 19,000		
トータルコスト	0	466,589	466,589	(補正に係る主な業務) 関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策内容	-							

【財源内訳「その他」の内訳】雑入：公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金 19,000
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業団体等が行う施設整備、農業機械及び生産資材の導入等を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜等の施設整備等を支援 <内容> スイカ選果施設の機能向上 水稻色彩選別機の導入 麦・大豆産地の生産性効率化の機械導入	農業者、農業者の組織する団体等	893,600	446,800	国 1/2
<生産支援事業> 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入を支援 <内容> 資材、機械リース等		38,000	19,000	
合計		931,600	465,800	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。
- ・県はこれまで当該事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。

【産地パワーアップ事業(国)を活用した県内の主な取組事例】

年度	市町村(JA)	作物	事業内容	補助金額(百万円)	備考
R元	湯梨浜町(JA中央)	梨	集出荷貯蔵施設	85	R2.3月完成
R3	北栄町(JA中央)	長芋	集出荷貯蔵施設	128	R4.3月完成
R4(見込)	北栄町 琴浦町(JA中央)	スイカ ブロッコリー	集出荷貯蔵施設 製氷設備	588 55	R5.3月完成予定 R5.3月完成予定
H27～ R4	鳥取市、北栄町、倉吉市、大山町他(各JA)	葉物野菜、スイカ、イチゴ、アスパラガス、トマト、花壇苗等	鳥取型低コストハウス整備	(～R3年度末実績) 1,187 (R4年度見込) 257	1,545棟、43.6ha (R4年度末見込)

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7282)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業	0	2,000	2,000	2,000				
トータルコスト	0	2,789	2,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年、頻発する大雪、台風等の気象災害による農業用ハウスの被害の拡大を踏まえ、複数農業者による事業継続計画 (BCP) に沿って行う農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	実施主体	補助率	補正額
(1) 事業継続計画 (BCP) の検討・策定に向けた取組 ・マニュアルの作成 ・補強や保守管理のための技術指導や講習会の開催等	J A、地域農業再生協議会、農業者等	国 定額	150
	市町村		
	県		350
(2) 既存ハウスへの被害防止対策 ・野菜・花き、果樹用のパイプハウスの補強に対する支援	市町村、農業者団体、地域農業再生協議会、農業者等	国1/2	1,500
合計			2,000

※ (1) の実施にあたって、市町村単位で実施する場合は市町村を通じた間接補助

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、農業被害の未然防止に向けた農業技術対策や農業用施設の点検・補強等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

- ・県は「農業用パイプハウス強化マニュアル」を作成・配付するとともに、鳥取県農業気象協議会と共催で、パイプハウスの気象災害対策やハウス補強等に係る県全体の研修会を開催している。
- ・県は市町村等と連携を図りながら、これまで110箇所 (3.4ha) のハウス補強を支援している。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課（内線：7325）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国営土地改良事業関連事業	73,605	1,029	74,634	686			343	
トータルコスト	107,799	1,818	109,617	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.4人	0.1人	4.5人	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務等				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国営造成施設の管理に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	補正前	補正	計
基幹水利施設管理事業（町）	36,256	0	36,256
国営造成施設管理事業（市町）	37,199	1,029	38,228
国営造成施設管理事業（県）	150	0	150
合計	73,605	1,029	74,634

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

国営造成施設の適正な維持管理を支援することで農業用水の安定的な確保を図る。

（2）取組状況・改善点

【米川水利用調整事業】

米川用水を代替水源とするため、米川用水の適正な水利用の定着を支援している。

平成14年度に中海淡水化事業が正式中止されて以降、代替水源施設の早期整備に向けて、関係団体（米子市、境港市、土地改良区、干拓地営農組合等）と調整のうえ、代替水源施設の維持管理費の低減、代替水源として活用する米川用水を有効活用するため、上流優先の取水慣行の是正、米川水路の米子空港内暗渠にかかる漏水防止対策、米川と新開川の農業用水一元化を実施してきた。

【大山山麓農地開発事業・東伯かんがい排水事業】

広範な受益地の農業用水源として造成された下蚊屋ダム・西高尾・小田股・船上山ダム及び関連する農業用水施設が持つ公共・公益的機能（洪水防止機能・親水機能・防火用水機能など）は、農業者以外の地域住民等にもその効果が及んでいる。

これらの効果が今後も十分に発揮されるよう、土地改良区等の農業者団体が行う施設管理費への支援（基幹水利施設管理事業）や、地域住民等の非農家と連携した施設管理体制整備への取り組みを支援（国造成施設管理事業）している。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課 (内線: 7 3 2 1)

1 目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国土調査事業 (国補正)	0	158,231	158,231	105,487			52,744	
トータルコスト	0	160,093	160,093	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	事業に係る審査、実施内容の審査、補助金事務、国との調整				
工程表の政策内容	地籍調査への支援 地籍調査進捗率 令和11年度末48.1%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのために、国土調査法に基づき一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業概要

(単位: 千円)

事業名	予算額	実施主体	補助率	内容
地籍調査事業	158,231	市町	国 1 / 2 県 1 / 4 (市町 1 / 4)	地籍調査事業の実施市町への補助金

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

地籍調査への支援 令和11年度末の進捗率48.1%

(2) 取組状況

- ・毎年研修会を開催している。
- ・市町職員、県民からの相談対応やアドバイスを行っている。
- ・地籍調査実施市町村への補助金を助成し地籍調査を促進する。
- ・令和3年度末の進捗率は36.0%で、前年度より2.1%伸ばした。

(3) 改善点

- ・より効果的な調査を実施するため、公共事業や防災対策と連携した調査箇所を優先実施する。
- ・効率的な地籍調査の実施を目的として、航空レーザ測量等の新技術を活用した地籍調査を推進するため、研修会の開催や個別支援を実施する。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課 (内線:7336)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 農業農村整備事業 (国補正)		(債務負担行為) 476,000	(債務負担行為) 476,000	(債務負担行為) 274,000	(債務負担行為) 116,000 <34,000>	(債務負担行為) 51,680 (負担金等)	(債務負担行為) 34,320	県費負担 35,006
	0	227,942	227,942	111,163	68,000	47,773	1,006	
トータルコスト	0	229,520	229,520	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	事業に係る審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策内容	畑地かんがい施設整備の支援							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金: 47,773

1 事業の目的・概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業概要

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	農地集積加速化農地整備事業	0	(債務負担行為) 288,000	(債務負担行為) 288,000	国補正に伴う補正
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	0	(債務負担行為) 188,000	(債務負担行為) 188,000	
	(新) 県営畑地帯総合整備事業 (国補正)	0	212,326	212,326	
小計		0	212,326	212,326	
団体営	(新) 農道保全対策事業 (国補正)	0	5,000	5,000	国補正に伴う補正
	小計	0	5,000	5,000	
補助事業 計		0	217,326	217,326	
補助事務費 (国補正)		0	10,616	10,616	
補正に係るもの 計		0	227,942	227,942	

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和4年度国補正予算を活用して県営2地区、団体営1地区に着手し、事業の早期効果発現を図る。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

4 債務負担行為限度額

令和4年度農地集積加速化農地整備事業 288,000千円 (令和5年度)

令和4年度基幹水利施設ストックマネジメント事業 188,000千円 (令和5年度)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課 (内線:7336)

4 目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 農地防災事業 (国補正)	0	656,073	656,073	436,073	<85,000> 170,000	(負担金等) 48,800	1,200	県費負担 86,200
トータルコスト	0	659,229	659,229	(補正に係る主な業務内容) 事業に係る審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人					
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金: 48,800

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業概要

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	(新) 県営農地防災事業調査 (国補正)	0	194,073	194,073	国補正に伴う補正
	(新) 県営地域ため池総合整備事業 (国補正)	0	340,000	340,000	
	(新) 県営特定農業用管水路等特別対策事業 (国補正)	0	80,000	80,000	
	(新) 県営農業用河川工作物応急対策事業 (国補正)	0	20,000	20,000	
	小計	0	634,073	634,073	
補助事業 計		0	634,073	634,073	
補助事務費 (国補正)		0	22,000	22,000	
補正に係るもの 計		0	656,073	656,073	

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和4年度国補正予算を活用して県営15地区に着手し、事業の早期効果発現を図る。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 2 項 畜産業費
 2 目 畜産振興費

畜産課 (内線: 7831)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業 (国補正)	0	470,000	470,000	470,000				
トータルコスト	0	470,789	470,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、関係機関との連絡調整				
工程表の政策内容	付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業（畜産クラスター事業（畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業））を活用して施設整備を行う法人等を支援する。

2 主な事業内容

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産環境対策総合支援事業）

畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う畜産環境対策の施設・機械整備を支援する。

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
畜産環境対策を実施するための施設の整備又は補改修	J A	940,000	470,000	国1/2

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

鳥取県農業生産1千億円達成プラン及び鳥取和牛振興計画に掲げる繁殖雌牛7,000頭、肥育牛出荷頭数1,000頭といった目標達成により、鳥取和牛の振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

国は平成27年度補正で畜産クラスター事業を始め、施設整備については国事業で取り組むことになった。これまで19地区が畜産クラスター事業を活用し、うち18地区が竣工、1地区が事業実施中である。

(令和4年11月10日現在)

事業実施により酪農・肉用牛とも増頭が進み、生産性向上が図られている。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線: 7254)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木材産業国際競争力強化対策事業	0	960,402	960,402	947,150			13,252	
トータルコスト	0	961,979	961,979	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務、進捗管理等				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が実施する木材産業国際競争力強化対策事業を活用し、本県における木材加工流通施設等の生産力及び競争力強化に向け、木材加工流通施設等整備の事業を実施し、県産材の供給力強化及び県産材への転換等を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額		
木材加工流通施設等整備	木材加工業者等	ベニヤセッター装置1式、アコーディオンホットプレスシステム他1式	製品供給力強化を図る木材加工流通施設等整備 国 1/2 以内	828,400		
高性能林業機械等の整備	森林組合等	ウインチ付きグラブ1台、プロセッサ1台、フォワーダ1台	国 1/2 以内	28,600		
路網整備	森林組合等	林業専用道作設: 2,024m	林業専用道作設: 定額 (国+県嵩上げ)	67,402		
			平均地山傾斜		国費平均	県費上限
			15度未満		23千円/m	-
			15度以上25度未満		25千円/m	3千円/m
25度以上	27千円/m	7千円/m				
			既設道の補強: 定額 附帯事務: 国 1/2 以内			
航空レーザ計測	県	倉吉市他 10,000ha	定額 3,600円/ha	36,000		
合 計				960,402		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内森林資源を有効に活用するため製品供給力強化を図る取組に対し支援し、県産材の供給力強化や県産材への転換等を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 平成27年度から国のT P P等関連経済対策事業を活用し、合板・製材・集成材製造施設を生産力強化及びこれらの施設へ原木を低コストで安定的に供給するために間伐材生産、路網整備等の支援を行ってきた。
- 今後は円安に対応した経済構造への転換を図る必要があるため、これまで国内供給にとどまっていた林産物の輸出拡大などを後押ししていく。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 特用林産生産資材価格高騰支援事業	0	12,000	12,000	12,000														
トータルコスト	0	12,789	12,789	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務、進捗管理等														
工程表の政策内容	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生産コスト低減等に取り組むきのこ生産者に対し、高騰する原木、小麦ふすま、おが粉及び種菌などの次期生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援し、経営の体質強化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特用林産生産資材価格高騰支援</td> <td>きのこ生産者、農業協同組合等</td> <td>令和4年度中の資材購入費</td> <td>定額(資材価格上昇分の1/2*に相当する額) ※燃料費の価格高騰の影響が大きい生産者は7/10</td> <td>12,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>生産体制の維持・確保を図りつつ、燃油や資材価格の影響を受けにくい経営構造に向けた体質強化を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「きのこ王国とっとり」の実現に向け、きのこ業界関係者と連携しながら、きのこの生産支援及び人材育成、販路拡大などの取組を進めている。 ○他方で、ウクライナ情勢や円安による物価高騰により、きのこ生産者の経営環境は厳しくなっており、資材の国産化や省エネ、低コスト化を進め、外部環境の変化に強い経営体質に転換していく必要がある。 									事業内容	実施主体	補助対象経費	補助率等	予算額	特用林産生産資材価格高騰支援	きのこ生産者、農業協同組合等	令和4年度中の資材購入費	定額(資材価格上昇分の1/2*に相当する額) ※燃料費の価格高騰の影響が大きい生産者は7/10	12,000
事業内容	実施主体	補助対象経費	補助率等	予算額														
特用林産生産資材価格高騰支援	きのこ生産者、農業協同組合等	令和4年度中の資材購入費	定額(資材価格上昇分の1/2*に相当する額) ※燃料費の価格高騰の影響が大きい生産者は7/10	12,000														

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
6目 林道費

県産材・林産振興課(内線:7297)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
(新) (公共事業) 林道事業(国補正)	0	30,000	30,000	15,000	<6,000> 12,000	(負担金) 2,250	750	県費負担 6,750																	
トータルコスト	0	30,789	30,789	(補正に係る主な業務内容)																					
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	国との調整、補助金申請事務、県営事業の執行・監督など																					
工程表の政策内容	路網整備や高性能林業機械の導入による林業生産の基盤づくり																								
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】負担金2,250																								
<p>1 事業の目的・概要 森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助</td> <td>県営 森林環境保全整備林道事業</td> <td>0</td> <td>30,000</td> <td>30,000</td> <td rowspan="2">国の補正予算を活用して、森林路網を充実させて森林整備の加速化を図ることにより国土の強靱化を積極的に進めていく。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補正に係るもの 計</td> <td>0</td> <td>30,000</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(着工地区概要:別紙のとおり)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 森林整備や木材搬出の促進、災害時等の代替路機能など、林道が持つ効用を早期に発現させる。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 優先順位を定めて計画的に整備を行い、森林整備や木材搬出に必要な路網の早期構築に努めている。</p>									事業名		補正前	補正	計	補正理由	補助	県営 森林環境保全整備林道事業	0	30,000	30,000	国の補正予算を活用して、森林路網を充実させて森林整備の加速化を図ることにより国土の強靱化を積極的に進めていく。	補正に係るもの 計		0	30,000	30,000
事業名		補正前	補正	計	補正理由																				
補助	県営 森林環境保全整備林道事業	0	30,000	30,000	国の補正予算を活用して、森林路網を充実させて森林整備の加速化を図ることにより国土の強靱化を積極的に進めていく。																				
補正に係るもの 計		0	30,000	30,000																					

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林 業 費

森林づくり推進課 (内線: 7305)

5 目 造 林 費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) (公共事業) 造林事業 (国補正)	0	853,823	853,823	600,000	<126,500> 253,000		823	県費負担 127,323															
トータルコスト	0	854,107	854,107	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国との調整等																			
工程表の政策内容	森林整備の推進 (間伐面積: 4,200ha/年、再造林面積: 320ha/年)																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要 森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備 (間伐、森林作業道整備等) に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林環境保全整備事業 森林環境保全直接支援事業</td> <td>0</td> <td>853,823</td> <td>853,823</td> <td>令和4年度国補正に伴う増額補正。</td> </tr> <tr> <td>補正に係るもの 計</td> <td>0</td> <td>853,823</td> <td>853,823</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(着工地区の概要: 別紙のとおり)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 ○森林整備を推進し、森林の有する様々な機能を維持増進する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 ○間伐の推進、森林作業道整備等の事業を実施していく。</p>									区分	補正前	補正	計	補正理由	森林環境保全整備事業 森林環境保全直接支援事業	0	853,823	853,823	令和4年度国補正に伴う増額補正。	補正に係るもの 計	0	853,823	853,823	
区分	補正前	補正	計	補正理由																			
森林環境保全整備事業 森林環境保全直接支援事業	0	853,823	853,823	令和4年度国補正に伴う増額補正。																			
補正に係るもの 計	0	853,823	853,823																				

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林づくり推進課 (内線: 7335)

7目 治山費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) (公共事業) 治山事業 (国補正)	0	9,000	9,000	4,500	<2,000> 4,000		500	県費負担 2,500															
トータルコスト	0	18,463	18,463	(補正に係る主な業務内容) 国、市町村及び森林所有者等との調整・交渉、事業計画策定、森林荒廃地調査、測量設計、業務の執行・監督、設計の変更等																			
従事する職員数	0.0人	1.2人	1.2人																				
工程表の政策内容	保安林の管理、林地開発許可及び指導監督																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要 森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助 保安林改良事業</td> <td>0</td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> <td>R4年度国補正に伴う増額補正</td> </tr> <tr> <td>補正に係るもの 計</td> <td>0</td> <td>9,000</td> <td>9,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(着工地区の概要: 別紙のとおり)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 ○保安林の持つ公益的機能の早期回復</p> <p>(2) 取組状況・改善点 ○多くの人家や農地、公共施設等、広範囲の保全対象を守るため、気象災害等により水土保全機能等が低下した保安林に対して、植栽や本数調整伐を実施することで保安林の公益的機能を復旧・維持していく。</p>									区分	補正前	補正	計	補正理由	補助 保安林改良事業	0	9,000	9,000	R4年度国補正に伴う増額補正	補正に係るもの 計	0	9,000	9,000	
区分	補正前	補正	計	補正理由																			
補助 保安林改良事業	0	9,000	9,000	R4年度国補正に伴う増額補正																			
補正に係るもの 計	0	9,000	9,000																				

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。